

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第104期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高 (百万円)	46,332	54,607	55,689	64,293	66,135
経常利益 (百万円)	779	305	1,200	2,096	2,635
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	238	143	322	1,135	1,426
包括利益 (百万円)		54	353	1,368	1,766
純資産額 (百万円)	10,405	10,241	9,720	10,941	11,727
総資産額 (百万円)	32,709	32,029	31,951	36,192	38,613
1株当たり純資産額 (円)	220.96	219.69	208.86	232.20	244.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7.36	3.19	7.17	25.24	31.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	30.9	29.4	28.9	28.5
自己資本利益率 (%)	3.2	1.4		11.4	13.3
株価収益率 (倍)	22.3	48.3		9.3	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,274	639	454	764	1,918
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	386	65	443	414	344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,059	430	104	511	243
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,088	2,182	2,046	2,716	4,181
従業員数 (名)	1,305	1,262	1,262	1,287	1,328

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
完成工事高 (百万円)	41,687	49,562	49,500	56,372	56,354
経常利益 (百万円)	560	331	984	1,504	1,905
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	145	193	426	914	1,073
資本金 (百万円)	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
発行済株式総数 (株)	45,132,809	45,132,809	45,132,809	45,132,809	45,132,809
純資産額 (百万円)	9,519	9,543	8,967	9,771	10,628
総資産額 (百万円)	30,081	29,823	29,295	32,612	33,767
1 株当たり純資産額 (円)	211.59	212.15	199.33	217.23	236.30
1 株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	5.00	5.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	4.50	4.31	9.49	20.34	23.87
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.6	32.0	30.6	30.0	31.5
自己資本利益率 (%)	2.1	2.0		9.8	10.5
株価収益率 (倍)	36.4	35.8		11.5	10.7
配当性向 (%)	66.7	69.6		24.6	21.0
従業員数 (名)	1,081	1,050	1,036	1,032	1,031

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年10月	大型船の艦装電気工事、製紙機械の輸入及び修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区に合資会社高千穂商会を創立
昭和13年 7月	株式会社組織(株式会社高千穂商会)に改め、電気工事の請負を事業の主体とする
昭和19年12月	富士電機製造株式会社が当社の全株式を取得
昭和25年 4月	商号を富士電気工事株式会社に変更
昭和27年 9月	水力発電設備工事の請負施工を開始
昭和28年 6月	鉄鋼プラント設備工事の請負施工を開始
昭和30年 9月	建築付帯電気設備工事の請負施工を開始
昭和34年 5月	本社を東京都港区に移転
昭和34年11月	大阪出張所を開設
昭和35年 4月	上・下水道設備工事の請負施工を開始
昭和35年 6月	八幡出張所を開設
昭和36年 4月	商号を富士電機工事株式会社に変更
昭和38年 5月	事業の目的に「土木建築の付帯設備の設計および工事の請負」を追加
昭和38年 7月	本社を横浜市鶴見区に移転
昭和38年 9月	名古屋出張所を開設
昭和39年 2月	原子力発電設備工事の請負施工を開始
昭和40年 9月	火力発電設備工事の請負施工を開始
昭和43年11月	機械工事の請負施工を主な事業とする三電設備株式会社に資本参加
昭和47年 1月	計測器の調整、修理部門を分離し富士計測株式会社に営業譲渡
昭和49年11月	事業の目的に「管工事の請負」を追加
昭和50年 9月	運輸部門を分離し富士物流株式会社に営業譲渡
昭和53年 2月	東京支店を開設
昭和54年 3月	ファーマナイト インターナショナル社(英国)と合弁会社富士ファーマナイト株式会社を設立しリークシーリング(配管漏洩補修)事業に進出
昭和59年 3月	FAシステム設備工事の請負施工を開始
平成 3年11月	施工能力強化のためエフテックス株式会社を設立
平成 5年 3月	建築工事の請負施工を開始
平成 6年 6月	事業の目的に「電気通信工事」「機械器具設置工事」「鋼構造物設置工事」「計装工事」を追加
平成 8年 2月	東京証券取引所市場第二部銘柄として上場
平成 8年10月	電気設備工事の設計施工を主な事業とするフジデンキエンジニアリング社(タイ)(平成23年 5月、富士古河 E & C(タイ)社に商号変更)に資本参加
平成 9年10月	Chemical Construction Installation Corporation、豊田通商シンガポール社およびフジデンキエンジニアリング社(タイ)と合弁会社ビナフジエンジニアリング社(平成23年10月、富士古河 E & C(ベトナム)社に商号変更)をベトナムに設立し、電気工事業に進出
平成10年 1月	YEK HOLDINGS, INC. と合弁会社フジハヤインターナショナル社をフィリピンに設立し、電気工事業に進出
平成11年 3月	ISO9001の認証を取得(本社・支社)
平成16年12月	ISO14001の認証を取得(本社地区)
平成17年 2月	本社事務所を川崎市幸区(現在地)に移転
平成17年 7月	商号を富士電機 E & C 株式会社に変更
平成18年 2月	電気設備工事の設計施工を主な事業とする富士計装株式会社(平成25年 4月、株式会社富士工事に商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成18年 4月	富士電機工程社を台湾に設立し、電気設備工事業に進出
平成21年10月	古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併し商号を富士古河 E & C 株式会社に変更
平成22年10月	富士古河 E & C(マレーシア)社をマレーシアに設立し、総合設備工事業に進出
平成23年 7月	富士古河 E & C(カンボジア)社をカンボジアに設立し、総合設備工事業に進出
平成24年 7月	富士電機工程社解散
平成24年 9月	富士古河 E & C(ミャンマー)社をミャンマーに設立し、総合設備工事業に進出
平成25年 2月	富士古河 E & C(インド)社をインドに設立し、総合設備工事業に進出
平成25年 3月	三電設備株式会社を解散し、全事業を現株式会社富士工事へ譲渡
平成25年 9月	富士古河 E & C(インドネシア)社をインドネシアに設立し、総合設備工事業に進出

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、関連会社3社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、連結子会社の株式会社富士工事は平成25年4月1日付で商号を富士計装株式会社から変更しております。また、平成25年9月13日付で富士古河E & C(インドネシア)社を設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに、事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### (建築・建築付帯設備)

当セグメントにおいては、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる電気設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社三興社、創和工業株式会社であります。

#### (空調設備)

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事の設計・施工を行っております。

#### (プラント設備)

当セグメントにおいては、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、株式会社富士工事、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社、富士古河E & C(ミャンマー)社、富士古河E & C(インド)社、富士古河E & C(インドネシア)社であります。

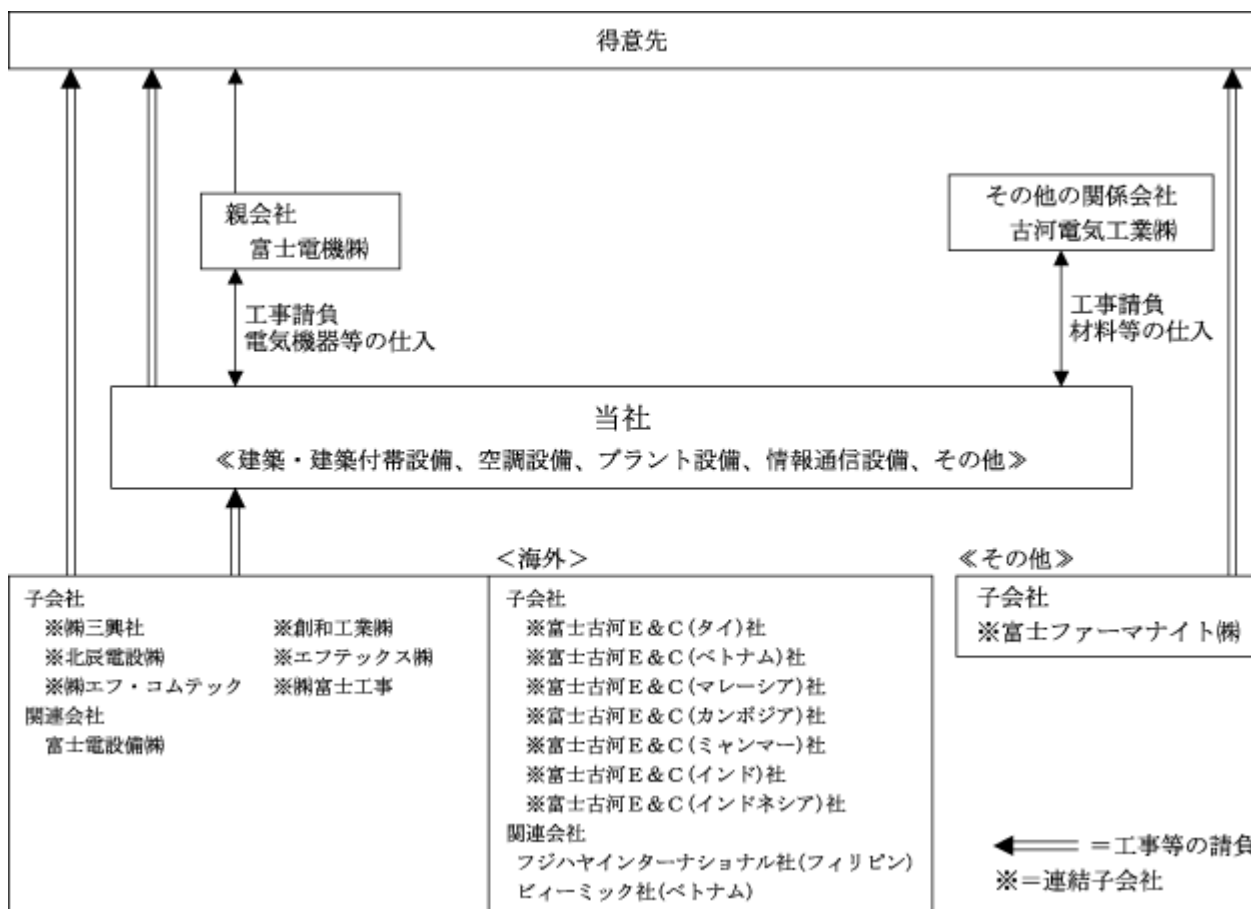
#### (情報通信設備)

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ関連設備の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社エフ・コムテックであります。

#### (その他)

当セグメントにおいては物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成26年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	46.7 (0.1)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。  
3 富士電機株式会社の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため親会社とするものであります。

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	20.6 (0.3)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。

## (3) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)三興社	大阪市 中央区	20百万円	建築・ 建築付帯設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
北辰電設(株)	栃木県 さくら市	20百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
(株)エフ・コムテック	川崎市 幸区	30百万円	情報通信設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
創和工業(株)	東京都 世田谷区	30百万円	建築・ 建築付帯設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
エフテックス(株)	横浜市 鶴見区	10百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
富士ファーマナイト(株)	川崎市 中原区	30百万円	その他	90.0	事業上の関係はありません。 役員の兼任なし
(株)富士工事	横浜市 鶴見区	12百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
富士古河 E & C (タイ) 社	タイ	1,600万バーツ	プラント設備	48.6 [51.4]	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (ベトナム) 社	ベトナム	60万米ドル	プラント設備	90.0 (10.0)	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (マレーシア) 社	マレーシア	160万リンギット	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (カンボジア) 社	カンボジア	15億リエル	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (ミャンマー) 社	ミャンマー	88万チャット	プラント設備	100.0 (20.0)	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (インド) 社	インド	3,100万インドルピー	プラント設備	80.1	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (インドネシア) 社	インドネシア	4,950百万ルピア	プラント設備	66.67	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者等の所有権割合で外数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築・建築付帯設備	1,230
空調設備	
プラント設備	
情報通信設備	
その他	
全社(共通)	98
合計	1,328

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。  
 2. 当社グループは、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を  
 経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 3. 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,031	43.8	19.4	6,841,681

セグメントの名称	従業員数(名)
建築・建築付帯設備	933
空調設備	
プラント設備	
情報通信設備	
その他	
全社(共通)	98
合計	1,031

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。  
 2. 当社は、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針と  
 して掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和38年9月に結成された労働組合があり、富士電機グループ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策の効果等により、円安、株価上昇が進み企業業績が改善し、また、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費が増加する等景気は緩やかな回復が見られました。当社グループの属する設備工事業界におきましては、オリンピック・パラリンピックの2020年東京開催の決定や公共投資の堅調な推移、国内民間設備投資の持ち直しの動きなど明るい材料がある一方で、依然熾烈な受注価格競争が続き、加えて人手不足および労務費の引き上げや資機材の高騰等により厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは平成25年4月に発表しました中期経営計画（『アクセル E & C 2015』）に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指して、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業やITFE事業の拡大、タイにおいて空調設備事業の展開に着手するとともに平成25年9月にはインドネシアに現地法人を設立する等、海外事業の強化に取り組んでまいりました。

また、引き続きコストダウンや経費削減の一層の推進による収益力の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高701億円（前期比3.4%増）、売上高661億円（前期比2.9%増）、営業利益24億14百万円（前期比27.4%増）、経常利益26億35百万円（前期比25.7%増）、当期純利益14億26百万円（前期比25.6%増）となり、中期経営計画の初年度の目標を達成することができました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### [建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は115億円（前期比4.3%減）、売上高は110億円（前期比7.0%減）、営業利益は6億24百万円（前期比36.7%減）となりました。

電気分野では、前期には大型の製造事業所案件等があったことから受注高・売上高ともに減少し、営業損益は悪化しました。

建築・土木分野では、受注高はほぼ前期並みに推移し、売上高は事務所新築案件等の完成により増加しました。営業損益はほぼ前期並みとなりました。

#### [空調設備]

当セグメントにおける受注高は181億円（前期比15.8%増）、売上高は155億円（前期比8.1%減）、営業利益は6億75百万円（前期比30.8%増）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高は中小規模の更新工事案件が伸長したことにより増加し、売上高は製造事業所の新築案件および商業施設の更新工事案件等の完成により増加しましたが、営業損益は前期には高採算案件があったことから悪化しました。

産業プロセス空調分野では、受注高は製造事業所案件や新基盤事業であるITFE案件等が伸長したことにより増加しました。売上高は前期には大型案件の完成があったことから大幅に減少しました。営業損益は前期には大型の不採算案件があったことから改善しました。



#### [プラント設備]

当セグメントにおける受注高は350億円（前期比7.0%増）、売上高は333億円（前期比18.4%増）、営業利益は27億18百万円（前期比73.6%増）となりました。

社会システム分野では、受注高は前期には入札案件並びに災害廃棄物処理施設等の復興案件があったことから減少しました。また、過年度に受注した大型案件の完成により売上高・営業損益は大幅な増収増益となりました。

エネルギーシステム分野では、メガソーラーやリースプランを中心とした太陽光発電や小水力発電、風力発電等の再生可能エネルギー関連工事があったことから受注高・売上高・営業損益は大幅な増収増益となりました。

産業システム分野では、受注高は大幅に減少し、売上高は前期並みに推移しました。国内では、案件の小型化等により受注高・売上高ともに減少し、海外では、受注高はタイにおいて前期に鉄鋼関連をはじめとした大型案件等があったことから減少し、売上高はカンボジア・ベトナムなど堅調に推移したことにより増加しました。また、営業損益は高採算案件があったことなどから増益となりました。

#### [情報通信設備]

当セグメントにおいては、情報通信市場の価格競争の激化が依然続いており、受注高は30億円（前期比43.2%減）、売上高は41億円（前期比24.4%減）、営業損失は3億61百万円（前期は75百万円の営業利益）となりました。

市場環境の厳しさを踏まえて、採算性を重視したエリア戦略や固定費の圧縮等の事業構造改革に取り組んでまいります。

#### [その他]

当セグメントにおける受注高は23億円（前期比21.3%増）、売上高は20億円（前期比9.9%増）、営業利益は3億60百万円（前期比20.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は41億81百万円となり、前連結会計年度と比べ、14億65百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は19億18百万円（前期は7億64百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少が主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億44百万円（前期は4億14百万円の増加）となりました。これは、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億43百万円（前期は5億11百万円の減少）となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建築・建築付帯設備	12,087	11,572
空調設備	15,691	18,163
プラント設備	32,789	35,072
情報通信設備	5,403	3,067
その他	1,915	2,323
計	67,887	70,199

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建築・建築付帯設備	11,872	11,041
空調設備	16,917	15,553
プラント設備	28,164	33,336
情報通信設備	5,433	4,108
その他	1,910	2,099
消去	5	4
計	64,293	66,135

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。  
 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度		
富士電機(株)	8,214百万円	12.8%
当連結会計年度		
富士電機(株)	9,036百万円	13.7%

なお、参考のために提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第103期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築・建築 付帯設備	3,604	9,179	12,784	9,206	3,577	5.3	190	9,255
	空調設備	7,869	15,691	23,561	16,917	6,644	9.1	607	17,039
	プラント 設備	14,793	26,559	41,353	24,022	17,330	6.2	1,074	23,863
	情報通信 設備	2,618	4,837	7,455	4,868	2,587	15.6	404	5,091
	その他	246	1,362	1,609	1,357	252	26.6	67	1,332
	計	29,133	57,631	86,764	56,372	30,392	7.7	2,343	56,582
第104期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築・建築 付帯設備	3,577	7,791	11,368	7,519	3,849	4.6	176	7,505
	空調設備	6,644	18,163	24,807	15,553	9,254	5.7	527	15,473
	プラント 設備	17,330	30,285	47,616	28,249	19,367	6.9	1,330	28,505
	情報通信 設備	2,587	2,420	5,008	3,462	1,545	27.6	426	3,485
	その他	252	1,793	2,045	1,569	475	6.6	31	1,533
	計	30,392	60,455	90,847	56,354	34,492	7.2	2,492	56,503

(注) 1 前期以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別され、請負金額比率は次のとおりであります。

期別	工事種類	特命(%)	競争(%)	計(%)
第103期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築・建築付帯設備	21.7	78.3	100.0
	空調設備	40.0	60.0	100.0
	プラント設備	60.2	39.8	100.0
	情報通信設備	58.3	41.7	100.0
	その他	64.9	35.1	100.0
	計	48.5	51.5	100.0
第104期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築・建築付帯設備	33.6	66.4	100.0
	空調設備	32.3	67.7	100.0
	プラント設備	63.9	36.1	100.0
	情報通信設備	36.0	64.0	100.0
	その他	60.0	40.0	100.0
	計	49.2	50.8	100.0

## 完成工事高

期別	工事種類	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第103期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建築・建築付帯設備	1,408	7,797	9,206
	空調設備	1,462	15,454	16,917
	プラント設備	1,762	22,260	24,022
	情報通信設備	1	4,867	4,868
	その他	49	1,308	1,357
	計	4,684	51,687	56,372
第104期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	建築・建築付帯設備	1,228	6,290	7,519
	空調設備	646	14,907	15,553
	プラント設備	2,585	25,663	28,249
	情報通信設備	203	3,258	3,462
	その他	181	1,388	1,569
	計	4,845	51,508	56,354

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第103期請負金額 4 億円以上の主なもの

新光電気工業(株) 新光電気工業(株)高丘工場 新築空調生産給衛生設備工事  
 神奈川県 川崎市役所 (仮称)新川崎地区産学官共同研究施設クリーンルーム整備工事  
 国土交通省 関東地方整備局 横須賀地方合同庁舎(仮称)機械設備工事  
 メタウォーター(株) 東京都水道局金町浄水場 高度浄水施設(三期)電気設備等設置工事  
 東急建設(株) ファナック(株)筑波工場 組立工場建設に伴う電気設備工事

第104期請負金額 4 億円以上の主なもの

東邦チタニウム(株) 東邦チタニウム(株)八幡工場 E B 炉増設据付工事  
 本田技研工業(株) (株)本田技術研究所 さくら研究所 A 棟建設電気工事  
 法務省 黒羽刑務所 職業訓練棟等新営(電気設備)工事  
 古河電気工業(株) 福島洋上風力楢葉～広野ルート送電線路工事  
 富士電機(株) 昭和四日市石油(株)四日市製油所 コンピナート連携プロジェクト電気連携工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第103期

富士電機(株) 8,148百万円 14.5%

第104期

富士電機(株) 8,857百万円 15.7%

手持工事高(平成26年3月31日)

工事種類	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築・建築付帯設備	1,901	1,947	3,849
空調設備	733	8,520	9,254
プラント設備	1,378	17,988	19,367
情報通信設備		1,545	1,545
その他	9	466	475
計	4,024	30,468	34,492

(注) 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

新光電気工業(株)	新光電気工業(株)高丘工場	J棟新築 期工事	平成26年7月完成予定
西日本高速道路(株)	山陽自動車道 五日市IC～岩国IC	間通信線路工事	平成26年12月完成予定
西日本高速道路(株)	西日本高速道路(株)中国支社管内	トンネル監視カメラ設置工事	平成26年7月完成予定
古河電気工業(株)	中国電力(株)南広島線	4～6電線張替工事及びそれに伴う除却工事	平成27年3月完成予定
富士電機(株)	ソーラーパワー 苫小牧(株)	苫小牧勇弘太陽光発電所	平成26年9月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による金融政策や経済政策の効果等により、企業の設備投資意欲の改善や景気の回復基調の持続が期待されます。設備工事業界におきましては、公共投資や民間設備投資が増加することが見込まれますが、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループは、平成25年4月より3カ年を対象とした中期経営計画(『アクセセル E & C 2015』)をスタートさせました。この中期経営計画は「新基盤事業の立ち上げ」、「海外事業の更なる拡大」、「従来型事業の維持および収益力強化」による事業構造の転換、並びに「経営基盤の一層の強化」を図ることを基本方針としております。

当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、以下の重点施策を確実に実行してまいります。

1. 新基盤事業の着実な推進における施策の実現
  - ・ITFE分野の更なる進展
  - ・創エネルギー分野の持続的伸長
  - ・将来へ向けた事業の『柱』の創出
2. 海外事業の強化
  - ・空調設備事業の実績作り
  - ・Kプロジェクトの推進
  - ・物量拡大に向けた取組
  - ・技術センターの機能充実
3. 情報通信事業の構造改革
  - ・事業の選択と集中
  - ・人員の他事業へのシフト
4. 従来型事業の物量確保
  - ・重要顧客への営業強化による物量確保
  - ・建築・電気・設備一括受注の取り込み
5. 経営基盤の強化
  - ・新たな基幹システム構築の加速
6. 強固な収益体質への変革
  - ・業務品質の向上およびロスゼロの推進
  - ・マルチエンジニアの育成による施工力強化
  - ・調達力の強化

## 4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 1. 事業環境について

#### (1) 売上高の減少について

当社グループは、総合設備工事会社として保有する技術力を駆使した提案型営業の推進、営業体制の整備・強化ならびに営業拠点の見直し等による直接受注比率の引き上げ、海外事業および新規事業の一層の推進等により受注の確保に努めておりますが、公共投資の減少、景気の減速、民間設備投資の動向等により、売上高が減少する可能性があります。

#### (2) 利益の減少について

当社グループは、エンジニアリング力の強化、ロスコストの低減、調達コストの削減等、諸施策の実行により原価低減を図っておりますが、業界における受注競争の激化、人手不足や労務費の引き上げ、材料の高騰等により、利益が減少する可能性があります。

#### (3) 災害等の発生について

当社グループは、地震や台風等の自然災害、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなどの疫病の発生等により、事業活動の中断を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 品質・安全等について

当社グループは、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、従業員はもちろん、外注先企業の従業員の方々にも安全教育を徹底的に実施するなど、安全第一に取り組んでおります。しかしながら、予期できない天災、事故、工事の瑕疵の顕在化等により損失を被り、業績に影響を及ぼす可能性がありますので、各種保険の付保等によりリスクの低減を図っております。

### 3. 法的規制・コンプライアンスについて

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。特に建設業は許可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分がなされることがあります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万が一発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 海外事業について

当社グループの海外事業では、現地における天災、テロや戦争、政変や社会・経済情勢、為替レートの急激な変動、伝染病などのリスクを内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、サーバの高密度・高発熱化に伴う省エネなどの能力増強および低騒音化を目指した空調システムの製品開発を中心に取り組んでまいりました。

子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は103百万円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

### (空調設備)

#### IDC用空冷マルチエアコン「Omega(オメガリア)」

IDCが設置されている周辺環境に応じて室外機の防音対策が求められており、新たに低騒音型室外機を開発しました。ファンの低騒音化、圧縮機の防振対策、筐体の吸音・遮音性向上による低騒音化に取り組み、室外機単体の騒音値52dB(A)以下に対応する機種をラインナップしました。

また、IDCの高負荷密度対応として、従来機(20馬力)に対して室外機1台を追加した30馬力への能力増強に取り組まれました。新型室外機×3台と室内機×4台との構成により、冷却能力80kW(室内機20kW)で高負荷エリアの局所空調やベース空調機に対応した新機種を平成26年秋に販売開始する予定であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (営業利益)

当連結会計年度における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策の効果等により、円安、株価上昇が進み企業業績が改善し、また、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費が増加する等景気は緩やかな回復が見られました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、オリンピック・パラリンピックの2020年東京開催の決定や公共投資の堅調な推移、国内民間設備投資の持ち直しの動きなど明るい材料がある一方で、依然熾烈な受注価格競争が続き、加えて人手不足および労務費の引き上げや資機材の高騰等により厳しい環境で推移しました。

当連結会計年度の売上高は、上下水道施設の更新工事が好調に推移したこと及び太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー関連工事が伸長したことを主要因として18億円増加し、661億円となりました。完成工事総利益についても、上記売上増による影響及び海外子会社の利益率が改善したことにより7億70百万円増加し、89億9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、海外子会社3社の設立に伴う人件費の増加等により前連結会計年度に比べ2億51百万円増加し、64億94百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5億19百万円増益の24億14百万円となりました。

#### (当期純利益)

法人税等10億9百万円、少数株主利益1億66百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億90百万円増益の14億26百万円と、当初見込みも上回る結果となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加などから19億18百万円の収入(前連結会計年度は7億64百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入を主な要因として3億44百万円の支出(前連結会計年度は4億14百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により2億43百万円の支出(前連結会計年度は5億11百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は14億65百万円増加し、当連結会計年度末の残高は41億81百万円(前連結会計年度末は27億16百万円)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物 構築物 (百万円)	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
					面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)		
本社 (川崎市幸区)	建築・建築付 帯設備 空調設備 プラント設備 情報通信設備 その他	統括業務施設 営業・施工拠点	47	81			128	717
関西支社 (大阪市淀川区)	空調設備 プラント設備 その他	営業・施工拠点	8	357			366	80
中部支社 (名古屋市中村区)	空調設備 プラント設備 その他	営業・施工拠点	3	0			4	39
岡山支店 (岡山県倉敷市)	プラント設備	営業・施工拠点	23	1	826	43	68	6
中原事務所 (川崎市中原区)	空調設備 プラント設備 情報通信設備 その他	営業・施工拠点 機材倉庫	34	9			44	24
送電機材センター (栃木県さくら市)	プラント設備 その他	機材倉庫	49	17	13,168	165	233	
小野倉庫 (兵庫県小野市)	プラント設備	機材倉庫	2	0	4,147	42	45	
今市事業所 (栃木県日光市)	建築・建築付 帯設備	営業・施工拠点	10	0	368	15	26	4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物の一部を賃借しております。賃借料は225百万円であります。

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

##### (3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	45,132,809	45,132,809		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日	25,332,809	45,132,809		1,970		1,801

(注) 古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併に伴う増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	22	134	20	1	1,690	1,876	
所有株式数 (単元)		1,462	269	32,527	245	10	10,310	44,823	309,809
所有株式数 の割合(%)		3.26	0.60	72.57	0.55	0.02	23.00	100.00	

(注) 1 自己株式151,135株は「個人その他」に151単元および「単元未満株式の状況」に135株含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	9,097	20.16
富士古河E & C社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	1,938	4.29
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	389	0.86
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	304	0.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	262	0.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	0.53
小池文章	東京都江東区	178	0.40
吉永英隆	福岡県中間市	160	0.35
計		34,220	75.82

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式151千株(0.33%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,672,000	44,672	
単元未満株式	普通株式 309,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,672	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式135株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河E & C株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地	151,000		151,000	0.33
計		151,000		151,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,860	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	800	0		
保有自己株式数	151,135		151,135	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会の決議によって定めることができるものとしております。剰余金の配当につきましては、期末配当、中間配当およびその他基準日の定めによる配当を実施できることとしておりますが、売上高が期末に集中する季節的変動が激しく、期末以外で配当可能利益を確保することが困難であり、当年度1回の実施を基本といたします。配当の決定機関は、期末配当は株主総会または取締役会、中間配当およびその他基準日の定めによる配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針のもと、期末配当1株当たり5円としております。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために、経営基盤を強化し、今後の事業展開へ向けた投資に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月22日 取締役会決議	224	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	210	198	195	256	330
最低(円)	121	93	123	149	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	264	250	255	330	287	268
最低(円)	230	234	232	250	246	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	執行役員社長	初井 丈一郎	昭和27年10月8日	昭和55年4月 平成13年4月 平成15年10月  平成16年7月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月  平成24年4月 平成24年6月  平成25年4月 代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	89
社外取締役		川島 清嘉	昭和29年2月12日	昭和54年4月 昭和59年5月 平成7年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成24年6月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 川島法律事務所(横浜弁護士会)(現任) 最高裁判所 司法研修所民事弁護教官 横浜国立大学法科大学院教授 放送大学客員教授(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員専務 空調設備事業本部長	山本 晃章	昭和27年7月23日	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 公共事業部長 取締役、社会システム本部長 取締役、関西支社長 常務取締役、関西支社長 執行役員常務、関西支社長 取締役、執行役員常務、関西支社長 取締役、執行役員専務、空調設備事業本部長(現任)	(注)3	97
取締役	執行役員専務 電力事業本部長	岸 延行	昭和29年4月15日	昭和52年4月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月  平成26年4月 平成26年6月 古河電気工業(株)入社 同社九州支社長 同社中部支社長 同社執行役員、中部支社長 同社執行役員、セールス・マーケティング部門 環境・インフラ営業統括部長 当社執行役員専務、電力事業本部長 取締役、執行役員専務、電力事業本部長(現任)	(注)3	10
取締役	執行役員常務 営業本部長	中野 富博	昭和32年2月2日	昭和54年4月 平成16年7月  平成22年8月 平成23年6月 平成24年4月  平成24年6月  平成25年4月 平成26年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 富士電機グループ労働組合中央執行委員長 当社プラント事業本部副本部長 執行役員、営業本部第一営業統括部長 執行役員、営業本部副本部長、第一営業統括部長 取締役、執行役員、営業本部副本部長、第一営業統括部長 取締役、執行役員、営業本部長 取締役、執行役員常務、営業本部長(現任)	(注)3	32
取締役	執行役員 海外事業本部長	大角地 通晴	昭和28年8月11日	昭和49年4月 平成11年3月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 プラント本部海外部長 海外本部海外営業部長 海外本部長 海外事業本部長 執行役員、海外事業本部長 取締役、執行役員、海外事業本部長(現任)	(注)3	34
取締役	執行役員 経営企画本部長	明石 亨	昭和33年9月28日	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年10月 平成23年6月  平成25年10月  平成26年4月 当社入社 企画本部経理部長 経営企画本部財務経理部長 取締役、執行役員、経営企画本部長、輸出管理室長 取締役、執行役員、情報通信システム事業本部長、経営企画本部長、輸出管理室長 取締役、執行役員、経営企画本部長(現任)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 電設・建築 事業本部長	湯川 仁	昭和29年5月1日	平成元年3月 平成14年6月 平成21年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年6月	古河総合設備(株)入社 同社工事業本部内線部長 当社電設・建築事業本部電設事業部長 電設・建築事業本部長 執行役員、電設・建築事業本部長 取締役、執行役員、電設・建築事業本部長 (現任)	(注)3	17	
常勤監査役		小林 進	昭和30年3月31日	昭和48年4月 平成14年6月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 事業本部産業・設備事業部業務部長 調達本部資材部長 調達本部第一調達部長 調達本部長 執行役員、調達本部長 監査役補佐 常勤監査役(現任)	(注)4	21	
社外監査役		篠崎 俊夫	昭和26年9月27日	昭和50年4月 平成6年9月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月  平成23年4月 平成23年6月	富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 同社営業推進本部営業企画部長 同社財務計画室グループ資金部長 富士電機フィアス(株)代表取締役社長 富士物流(株)取締役 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))常勤監査役 富士電機(株)常勤監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5		
社外監査役		伊藤 隆彦	昭和26年7月24日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月  平成20年6月 平成21年10月	古河電気工業(株)入社 同社執行役員、人事部長 古河ライフサービス(株)取締役社長兼古河 ファイナンス・アンド・ビジネスサポート (株)取締役社長兼材工(株)(現古河エコテック (株))取締役社長 古河電気工業(株)常勤監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6		
社外監査役		荒田 和人	昭和26年9月14日	昭和55年11月  平成23年8月 平成23年10月  平成25年1月  平成26年6月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法 人)入所 同法人退職 公認会計士・税理士荒田会計事務所開設 所長(現任) トモシアホールディングス(株)常勤監査役 (現任) 当社社外監査役(現任)	(注)7		
計								341

- (注) 1 取締役川島清嘉は、社外取締役であります。  
2 監査役篠崎俊夫、伊藤隆彦、荒田和人は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役小林進の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役篠崎俊夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役伊藤隆彦の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役荒田和人の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、経営体制の更なる充実と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
取締役と兼務していない執行役員は8名で、野田 恵(執行役員常務、工事技術本部長)、北野信一(執行役員、新事業推進センター長)、高谷政美(執行役員、関西支社長)、宗清公彦(執行役員、中部支社長)、伊藤和孝(執行役員、プラント事業本部長)、前田信三(執行役員、調達本部長)、埜 篤典(執行役員、空調設備事業本部副本部長)、小田茂夫(執行役員、経営企画本部副本部長、輸出管理室長)であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、社会や株主・投資家に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これに資するものとして、適時適切な情報開示によって経営の透明性、健全性および迅速な意思決定の向上を図ることで、株主の権利・利益を守るとともに、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係を構築する上で欠かせないコーポレート・ガバナンスを充実させることが、経営上の最重要課題の一つであると位置づけています。

また、コンプライアンスに関しましては、企業の行動に対し従来以上に社会の厳しい目が注がれているなか、リスクマネジメントと内部統制という観点から、当社グループを取り巻く諸法令・社会的規範等の遵守徹底を図ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

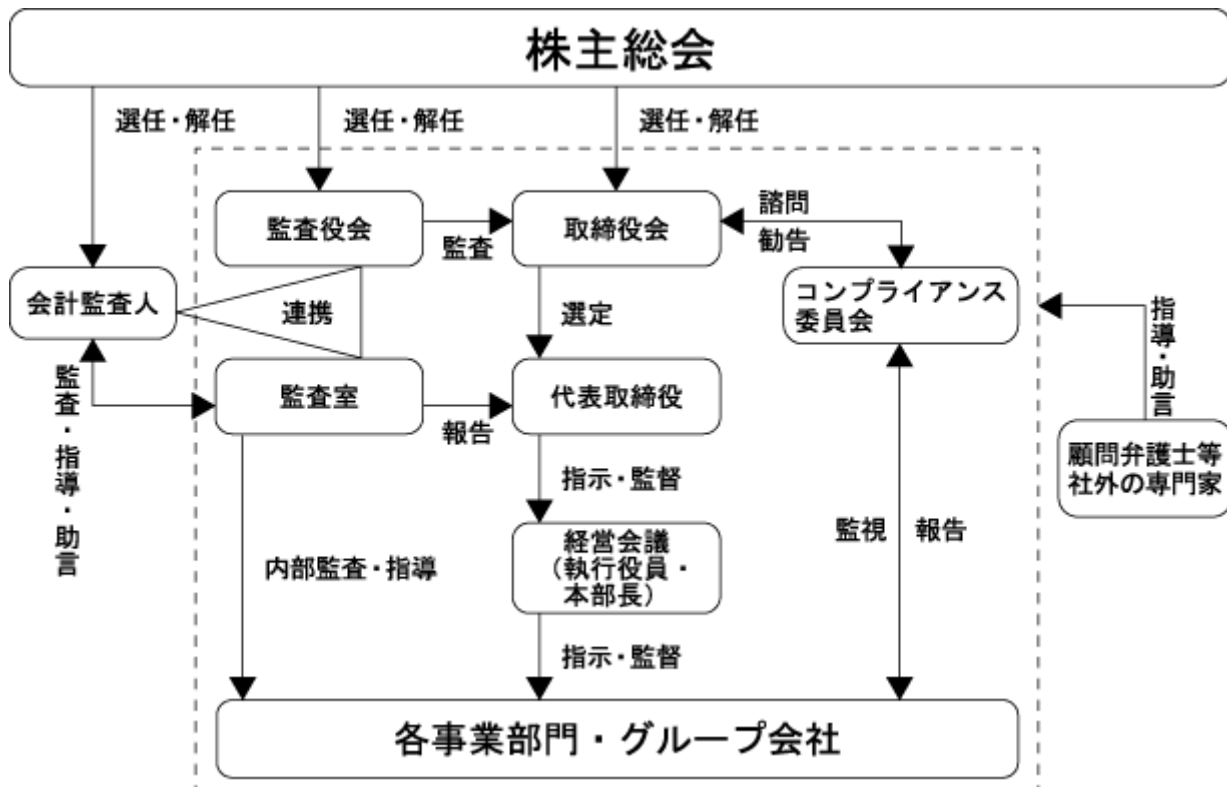
当社は、経営監督、重要な意思決定を担う取締役会を設置しております。取締役は8名と少人数体制であり、事業年度における経営責任の明確化、および環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。取締役8名中1名を社外取締役としており、監督機能を強化しております。取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決裁のみならず、経営方針等について活発に議論を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離しており、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催し、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っております。

また、当社は、監査機能として監査役会を設置しております。監査役は監査体制の強化および充実を図るため1名増員し4名であり、長年にわたる経理部門・経営管理部門の経験、会計監査の経験を有しており、財務および会計に関する相当の見地を有するものであります。監査役4名中3名を社外監査役としており、監査役機能の充実によって、経営の監査機能の整備・強化を図ることができるものと考えております。監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っております。

さらに、全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。リーガルリスクについては、経営企画本部にて一元管理することとしており、重要な法務問題は、顧問契約を締結している法律事務所等に適宜相談を行い、対応しております。また、当社には、当社グループ社員からの社内通報を受け付ける内部通報制度が設置されており、当社グループにおけるコンプライアンスの維持と、グループの健全な発展を目指した実効ある運用が図られております。

当社としましては、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



#### 責任限定契約の概要

当社は、法令および定款の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、300万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を上限として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。当該契約においては、契約締結後も社外役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正に努めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るためであります。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。



#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

##### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は次のとおりの機関体制とする。

- ・ 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までとする。
- ・ 社外から取締役、監査役を招聘する。

当社の取締役は、使用人に対し、富士古河E & Cグループの経営理念および全役職員の行動規範である企業行動憲章の精神を繰り返し説き、その徹底を図る。

コンプライアンス規程およびコンプライアンス・プログラムに基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進する。

- ・ コンプライアンス委員会において、当社を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図る。
- ・ 当社の事業活動に関わる規制法令毎に社内ルール、日常監視、監査、教育等を体系化したコンプライアンス・プログラムを制定し、これに基づき使用人に対し遵法教育を実施する。
- ・ 通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社の使用人から当社の社長への通報を容易にする内部通報制度を整備し、法令、定款、または社内ルールに違反する行為の未然防止および早期発見を図る。
- ・ 上記体制の確立および推進により、グループ各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体の排除に向け、組織的な対応を図る。

社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含め内部監査を実施する。

##### (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 文書管理規程を制定し、取締役の職務の執行にかかる記録等その他重要文書の保存および保管に関する責任者、取締役および監査役に対する閲覧等の措置等を定める。また、当該規程の制定、改廃においては、当社の監査役と事前に協議する。

##### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業上のリスクを組織的・体系的に管理するためリスク管理規程を制定し、適切なリスク管理体制を整備する。

大規模自然災害等の緊急事態の発生に対処するため緊急時対応要領を制定し、危機管理担当役員、緊急事態発生時の連絡体制および対策本部の設置等を定め、緊急事態による発生被害の極小化を図る。

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会決議により取締役の業務執行担当を定めるとともに、取締役会規則、決裁権限規程により、当社の業務執行に関する意思決定等の権限を明確にする。

各年度および中期の経営計画を策定し、定期的に進捗状況を確認し、評価、見直しを行う。

##### (5) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法に定める当社および当社グループに係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「富士古河E & Cグループの財務報告に係る内部統制運営規程」を制定し、これに基づき、グループ各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告する。

(6)当該株式会社その親会社および子会社における業務の適正を確保するための体制

富士電機グループの一員として、グループ経営理念を共有するとともに、上場会社として、富士電機グループからの経営活動の独立性を確保し、株主価値の最大化を図る。

当社グループは、当社事業部門長や子会社の代表取締役等が参加し、グループ全体の経営戦略、経営方針等についての審議・報告と、グループの経営状況をモニタリングするための会議を定期的開催し、運用する。

グループ各社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図る。

(7)監査役職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、職務執行上必要に応じて総務部門および内部監査部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人はその補助業務を取締役から独立して行う。

(8)取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

- ・ 監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため取締役および使用人の監査役に対する報告等に関する規程を制定する。

(9)その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることなどにより、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。

監査役は、内部監査部門および会計監査人との連携強化を図り、効率的な監査を実施する。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門および会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取り組みを実施しております。

内部監査は、社内組織として監査室が設置されており、社長直轄、かつ、他部門からは独立した部門として組織され、専任者7名を置いております。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っております。

会計監査人監査は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

内部監査部門、監査役、および会計監査人は、適宜相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

## 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役川島清嘉氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての専門的見地から、当社の経営の監督機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保に貢献いただけるものと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役篠崎俊夫氏は、親会社である富士電機株式会社の常勤監査役であり、富士電機グループにおいて要職を歴任し、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、グループ監査体制の強化と情報交換等に有益であると判断し選任しております。社外監査役伊藤隆彦氏は、古河電気工業グループにおいて要職を歴任し、現在は古河電気工業株式会社常勤監査役であるなど、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、独立した立場からの監査の充実と情報交換等に有益と判断しております。なお、伊藤氏が監査役を務めている古河電気工業株式会社は当社の主要株主であります。取引上の関係は希薄であり、当社への影響は非常に軽微であるため、利益相反の生じるおそれはないと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役荒田和人氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、会計監査経験に基づく高い識見により、社外監査役としての監督機能および役割を果たしていただけると判断しております。なお、荒田氏は平成23年8月まで当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しており、当社と同監査法人との間には、監査報酬等の支払の取引がありますが、その監査報酬等は、同監査法人の総収入に占める割合が0.1%にも満たない僅少なものであります。また、同氏は同監査法人において平成14年度まで当社の監査業務に携わっていましたが、以降一切当社の監査業務には関わっておらず、独立性を十分に有していると判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

なお、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。また、取締役会の都度、資料の配付、説明等を行うほか、適宜必要な情報の提供を行っております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、社外取締役は、取締役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、監査役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48	37		11		7
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23				1
社外役員	6	6				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額または算定方法に係る決定に関する基本方針

当社は、取締役会の決議および監査役協議によって役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

当社の取締役、監査役報酬は、株主の皆様への負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点から考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

a. 常勤取締役

各年度の業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬は、次のとおりの構成、運用といたします。

・ 定額報酬

役位に応じて、あらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、常勤取締役については、自社株式取得を積極的に推進するため、役位に応じて本報酬額の一部を株式累積投資に拠出するものといたします。

・ 賞与

各年度の業績との連動性を明確にした基準に従い、支給するものといたします。

b. 非常勤取締役および監査役

非常勤取締役および監査役は、職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬は、定額報酬として、役位に応じてあらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、非常勤取締役および監査役の自社株式の取得は任意といたします。

## 株式の保有状況

## a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 284百万円

## b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	65	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
(株)アドバンテスト	36,894	49	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	23	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
オリエントコーポレーション(株)	50,000	14	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)J S P	10,500	14	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	10	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	5	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	66	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
(株)アドバンテスト	36,894	41	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	26	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	18	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)J S P	10,500	16	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	15	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	11	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
オリエントコーポレーション(株)	50,000	10	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	2	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	伊 藤 正 広	新日本有限責任監査法人
	大 屋 誠 三 郎	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	8名
その他	8名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		50	
連結子会社				
計	49		50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,089	2,998
受取手形・完成工事未収入金等	25,742	25,581
未成工事支出金	3 2,546	3 2,874
材料貯蔵品	159	208
繰延税金資産	615	663
その他	1,181	1,899
貸倒引当金	31	29
流動資産合計	32,303	34,196
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	956	992
機械、運搬具及び工具器具備品	1,886	1,966
土地	441	442
リース資産	167	167
減価償却累計額	2,159	2,234
有形固定資産合計	1,292	1,333
無形固定資産		
ソフトウェア	158	106
その他	44	42
無形固定資産合計	202	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1 536	1 575
長期貸付金	159	172
繰延税金資産	1,206	1,560
その他	565	693
貸倒引当金	75	69
投資その他の資産合計	2,394	2,933
固定資産合計	3,889	4,416
資産合計	36,192	38,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,194	17,521
短期借入金	22	25
未払法人税等	600	801
未成工事受入金	1,635	1,444
完成工事補償引当金	65	112
工事損失引当金	3 197	3 348
その他	1,855	2,166
流動負債合計	21,571	22,420
固定負債		
繰延税金負債	17	25
退職給付引当金	2,982	
負ののれん	271	90
退職給付に係る負債		4,112
その他	407	236
固定負債合計	3,679	4,465
負債合計	25,250	26,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,952	3,153
自己株式	23	24
株主資本合計	10,601	11,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	44
為替換算調整勘定	174	87
退職給付に係る調整累計額		756
その他の包括利益累計額合計	156	799
少数株主持分	496	723
純資産合計	10,941	11,727
負債純資産合計	36,192	38,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	64,293	66,135
売上高合計	64,293	66,135
売上原価		
完成工事原価	1,3 56,155	1,3 57,226
売上原価合計	56,155	57,226
売上総利益		
完成工事総利益	8,138	8,909
売上総利益合計	8,138	8,909
販売費及び一般管理費	2,3 6,243	2,3 6,494
営業利益	1,894	2,414
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	13	22
為替差益	22	-
負ののれん償却額	181	181
その他	29	40
営業外収益合計	265	258
営業外費用		
支払利息	15	11
コミットメントフィー	11	10
為替差損	-	1
固定資産廃棄損	7	5
ゴルフ会員権評価損	14	-
その他	13	9
営業外費用合計	63	37
経常利益	2,096	2,635
特別利益		
投資有価証券売却益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	-	33
固定資産売却損	68	-
特別損失合計	68	33
税金等調整前当期純利益	2,070	2,601
法人税、住民税及び事業税	788	996
法人税等調整額	5	13
法人税等合計	782	1,009
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	1,592
少数株主利益	153	166
当期純利益	1,135	1,426

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	26
為替換算調整勘定	44	146
その他の包括利益合計	1 79	1 173
包括利益	1,368	1,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192	1,539
少数株主に係る包括利益	176	226

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	6,703	958	23	9,609
当期変動額					
剰余金の配当			134		134
当期純利益			1,135		1,135
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	993	0	992
当期末残高	1,970	6,703	1,952	23	10,601

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17	196		213	324	9,720
当期変動額						
剰余金の配当						134
当期純利益						1,135
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35	21		56	171	228
当期変動額合計	35	21		56	171	1,221
当期末残高	17	174		156	496	10,941

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	6,703	1,952	23	10,601
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
当期純利益			1,426		1,426
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,201	0	1,200
当期末残高	1,970	6,703	3,153	24	11,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17	174		156	496	10,941
当期変動額						
剰余金の配当						224
当期純利益						1,426
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	86	756	642	227	414
当期変動額合計	26	86	756	642	227	785
当期末残高	44	87	756	799	723	11,727

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,070	2,601
減価償却費	244	216
負ののれん償却額	181	181
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	157	150
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	109	-
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	-	1,127
受取利息及び受取配当金	32	37
支払利息	15	11
為替差損益 ( は益 )	20	0
有形固定資産売却損益 ( は益 )	68	-
ゴルフ会員権評価損	14	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,795	310
未成工事支出金の増減額 ( は増加 )	414	328
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,823	238
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	698	248
その他	374	1,170
小計	1,165	2,693
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	15	11
法人税等の支払額	418	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	764	1,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	63	572
定期預金の払戻による収入	492	459
有形固定資産の取得による支出	78	179
有形固定資産の売却による収入	29	-
無形固定資産の取得による支出	29	22
投資有価証券の売却による収入	63	10
貸付けによる支出	-	16
差入保証金の差入による支出	6	26
差入保証金の回収による収入	20	11
その他	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 ( は減少 )	349	-
少数株主からの払込みによる収入	11	22
配当金の支払額	136	225
少数株主への配当金の支払額	14	19
少数株主からの追加取得による支出	0	-
その他	22	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	135
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	689	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,716	1 4,181

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社  
連結子会社名  
エフテックス(株)  
富士ファーマナイト(株)  
(株)富士工事  
富士古河E & C(タイ)社  
富士古河E & C(ベトナム)社  
(株)三興社  
北辰電設(株)  
(株)エフ・コムテック  
創和工業(株)  
富士古河E & C(マレーシア)社  
富士古河E & C(カンボジア)社  
富士古河E & C(ミャンマー)社  
富士古河E & C(インド)社  
富士古河E & C(インドネシア)社

連結子会社の株式会社富士工事は平成25年4月1日付で商号を富士計装株式会社から変更しております。  
また、平成25年9月13日付で富士古河E & C(インドネシア)社を設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。

### 2. 持分法の適用に関する事

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

フジハヤインターナショナル社

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士ファーマナイト(株)、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)、富士古河E & C(カンボジア)社並びに富士古河E & C(インドネシア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
  
完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。  
  
工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
なお、工事進行基準による完成工事高は263億60百万円であります。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,112百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が756百万円減少しております。

なお、1株あたり純資産額は16.82円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6百万円	13百万円

2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	11百万円	8百万円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	77百万円	24百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	212百万円	368百万円

2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	3,022百万円	3,075百万円
地代家賃	461百万円	466百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	2百万円
退職給付費用	268百万円	270百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	78百万円	103百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54百万円	36百万円
組替調整額	百万円	1百万円
税効果調整前	54百万円	38百万円
税効果額	19百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円	26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44百万円	146百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	44百万円	146百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	44百万円	146百万円
その他の包括利益合計	79百万円	173百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,780	2,335	40	149,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,335株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,075	2,860	800	151,135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,860株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	2,089百万円	2,998百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	31百万円	146百万円
流動資産その他(預け金)	658百万円	1,329百万円
現金及び現金同等物	2,716百万円	4,181百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてコージェネレーション受変電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先審査管理規程に従い、営業債権について営業部門と財務経理部が連携して取引先ごとに債権残高及び回収期日を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,089	2,089	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,742	25,742	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	370	370	
資産計	28,202	28,202	
支払手形・工事未払金等	17,194	17,194	
負債計	17,194	17,194	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,998	2,998	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,581	25,581	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	397	397	
資産計	28,978	28,978	
支払手形・工事未払金等	17,521	17,521	
負債計	17,521	17,521	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	165	178

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,080			
受取手形・完成工事未収入金等	25,742			
合計	27,822			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,998			
受取手形・完成工事未収入金等	25,581			
合計	28,580			



(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	268	165	103
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	268	165	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	102	144	41
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	102	144	41
合計	370	309	61

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	325	186	139
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	325	186	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	71	122	51
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	71	122	51
合計	397	309	88

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63	42	
合計	63	42	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10		1
合計	10		1

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度を組み合わせた制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成24年4月1日付で退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度の一部及び企業年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	5,397
ロ 年金資産	982
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,415
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	74
ホ 未認識数理計算上の差異	1,533
ヘ 未認識過去勤務債務	175
ト 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,982
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,982

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	160
ロ 利息費用	107
ハ 期待運用収益	11
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	37
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	152
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	24
ト 退職給付費用	422
チ 退職給付制度改定損	
リ 年金資産消失損	
又 その他(注)1	170
計	592

(注)1. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.5%

ハ. 期待運用収益率

2.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度を組み合わせた制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,397	百万円
勤務費用	215	〃
利息費用	79	〃
数理計算上の差異の発生額	3	〃
退職給付の支払額	39	〃
過去勤務費用の発生額		〃
退職給付債務の期末残高	5,649	〃

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	982	百万円
期待運用収益	14	〃
数理計算上の差異の発生額	29	〃
事業主からの拠出額	548	〃
退職給付の支払額	37	〃
年金資産の期末残高	1,537	〃

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,678	百万円
年金資産	1,537	〃
	3,141	〃
非積立型制度の退職給付債務	970	〃
連結貸借対照表に計上された負債	4,112	〃
退職給付に係る負債	4,112	百万円
連結貸借対照表に計上された負債	4,112	〃

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	215	百万円
利息費用	79	〃
期待運用収益	14	〃
数理計算上の差異の費用処理額	211	〃
過去勤務費用の費用処理額	24	〃
その他	37	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	504	〃

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	151	百万円
未認識数理計算上の差異	1,289	〃
その他	37	〃
合計	1,175	〃

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49%
一般勘定	23%
株式	18%
その他	10%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、166百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	16百万円	14百万円
未払従業員賞与	410百万円	421百万円
固定資産評価損	129百万円	129百万円
退職給付引当金	1,057百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	1,456百万円
未払確定拠出年金	113百万円	49百万円
その他	470百万円	486百万円
繰延税金資産小計	2,197百万円	2,557百万円
評価性引当額	370百万円	324百万円
繰延税金資産合計	1,826百万円	2,233百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	10百万円	22百万円
その他	11百万円	11百万円
繰延税金負債合計	22百万円	34百万円
繰延税金資産の純額	1,804百万円	2,198百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が47百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」及び「情報通信設備」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備」は、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる電気設備工事の設計・施工を行っております。「空調設備」は、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事の設計・施工を行っております。「プラント設備」は、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。「情報通信設備」は、CATV、光通信・セキュリティ、携帯基地局設備工事の設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラ ント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,872	16,917	28,159	5,433	62,383	1,910	64,293		64,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高			5		5		5	5	
計	11,872	16,917	28,164	5,433	62,388	1,910	64,299	5	64,293
セグメント利益又は損 失( )	985	516	1,566	75	3,143	455	3,598	1,703	1,894
その他の項目									
減価償却費	5	11	31	2	50	50	101	143	244
のれんの償却額	3		0		4		4		4

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,703百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラ ント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,041	15,553	33,331	4,108	64,035	2,099	66,135		66,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高			4		4		4	4	
計	11,041	15,553	33,336	4,108	64,040	2,099	66,140	4	66,135
セグメント利益又は損 失( )	624	675	2,718	361	3,656	360	4,016	1,602	2,414
その他の項目									
減価償却費	4	3	33	1	43	49	93	123	216
のれんの償却額	3		0		4		4		4

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,602百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	8,214	建築・建築付帯設備 空調設備 プラント設備 情報通信設備



当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	9,036	建築・建築付帯設備 空調設備 プラント設備 情報通信設備

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築・建築付帯設備	空調設備	プラント設備	情報通信設備	計			
(のれん)								
当期償却額	3		0		4			4
当期末残高	8		0		8			8
(負ののれん)								
当期償却額							181	181
当期末残高							271	271

(注) 1. 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。

2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計			
(のれん)								
当期償却額	3		0		4			4
当期末残高	4		0		4			4
(負ののれん)								
当期償却額							181	181
当期末残高							90	90

(注) 1. 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。

2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラットフォーム・システムの製造及び販売	(被所有) 直接 46.6 間接 0.1	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	8,214	完成工事未収入金 未成工事受入金	5,385 90
その他の関係会社	古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	4,247	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,977 0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラットフォーム・システムの製造及び販売	(被所有) 直接 46.5 間接 0.1	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	9,036	完成工事未収入金 未成工事受入金	5,072 32
その他の関係会社	古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	3,473	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,743 22

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っておりません。	営業債務の譲渡	18,377	工事未払金	7,460
							資金の決済、預入等の金融取引	(注)2	預け金	658
その他の関係会社の子会社	古河スカイ(株)	東京都千代田区	16,528	アルミニウム製品の製造・販売	なし	電気工事等の施工設計並びに現地施工を請負しております。	電気工事等の請負	559	完成工事未収入金	390

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。
- 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。
- 電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っておりません。	営業債務の譲渡	18,338	工事未払金	7,089
							資金の決済、預入等の金融取引	(注)2	預け金	1,329

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。
- 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士電機(株)

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	232円20銭	244円62銭
1株当たり当期純利益	25円24銭	31円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	10,941	11,727
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,445	11,003
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	496	723
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	149	151
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,983	44,981

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,135	1,426
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,135	1,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,984	44,982

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22	25	3.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	21	18	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91	72	1.9	平成29年4月～ 平成35年4月
其他有利子負債				
合計	135	117		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	20	19	9	4
合計	20	19	9	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,108	26,902	40,525	66,135
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	212	419	859	2,601
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	79	255	541	1,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.76	5.68	12.03	31.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.76	3.91	6.35	19.67

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	434	968
受取手形	1,224	1,648
完成工事未収入金	1 22,233	1 21,580
未成工事支出金	2,246	2,414
材料貯蔵品	115	149
短期貸付金	6	-
前払費用	161	167
預け金	658	1,329
繰延税金資産	563	632
その他	131	159
貸倒引当金	23	20
流動資産合計	27,751	29,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	661	661
減価償却累計額	454	467
建物（純額）	206	193
構築物	93	93
減価償却累計額	86	88
構築物（純額）	6	5
機械及び装置	899	972
減価償却累計額	561	592
機械及び装置（純額）	337	379
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	3	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	879	855
減価償却累計額	764	760
工具器具・備品（純額）	115	94
土地	371	371
リース資産	167	167
減価償却累計額	64	82
リース資産（純額）	102	84
有形固定資産合計	1,140	1,129
無形固定資産		
電話加入権	32	32
ソフトウェア	154	98
その他	0	2
無形固定資産合計	186	133



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	272	284
関係会社株式	1,430	1,391
関係会社出資金	58	65
長期貸付金	155	168
破産更生債権等	79	73
長期前払費用	27	40
繰延税金資産	1,200	1,132
差入保証金	329	338
その他	55	49
貸倒引当金	75	69
投資その他の資産合計	3,533	3,475
<b>固定資産合計</b>	<b>4,860</b>	<b>4,738</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,612</b>	<b>33,767</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1 15,711	1 15,932
リース債務	21	18
未払金	188	137
未払費用	1,123	1,205
未払法人税等	522	695
未払消費税等	51	151
未成工事受入金	1,152	1,032
完成工事補償引当金	65	112
工事損失引当金	197	348
その他	205	324
流動負債合計	19,240	19,959
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,935	2,872
負ののれん	271	90
リース債務	91	72
長期未払金	298	139
その他	2	2
固定負債合計	3,599	3,178
<b>負債合計</b>	<b>22,840</b>	<b>23,138</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
その他資本剰余金	4,901	4,901
資本剰余金合計	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	973	1,822
利益剰余金合計	1,126	1,975
自己株式	23	24
株主資本合計	9,776	10,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
評価・換算差額等合計	4	4
純資産合計	9,771	10,628
負債純資産合計	32,612	33,767

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 56,372	1 56,354
売上高合計	56,372	56,354
売上原価		
完成工事原価	49,808	49,332
売上原価合計	49,808	49,332
売上総利益		
完成工事総利益	6,564	7,021
売上総利益合計	6,564	7,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99	112
従業員給料手当	2,602	2,600
退職給付費用	254	250
法定福利費	399	416
福利厚生費	117	126
修繕維持費	4	4
事務用品費	43	44
通信交通費	277	281
動力用水光熱費	85	86
広告宣伝費	10	8
貸倒引当金繰入額	15	2
交際費	60	58
寄付金	0	2
地代家賃	376	361
減価償却費	152	123
租税公課	92	97
保険料	17	19
雑費	763	848
販売費及び一般管理費合計	5,341	5,440
営業利益	1,223	1,581
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1 103	1 135
為替差益	24	-
負ののれん償却額	181	181
雑収入	23	28
営業外収益合計	338	351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	10	7
コミットメントフィー	11	10
固定資産廃棄損	7	4
ゴルフ会員権評価損	14	-
為替差損	-	2
雑支出	12	2
営業外費用合計	56	26
経常利益	1,504	1,905
特別利益		
投資有価証券売却益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	71
固定資産売却損	68	-
特別損失合計	68	71
税引前当期純利益	1,478	1,834
法人税、住民税及び事業税	577	764
法人税等調整額	13	3
法人税等合計	563	760
当期純利益	914	1,073

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,106	30.3	15,734	31.9
外注費		24,762	49.7	23,571	47.8
経費 (うち人件費)		9,938 (6,475)	20.0 (13.0)	10,026 (6,645)	20.3 (13.5)
計		49,808	100.0	49,332	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	193	346
当期変動額							
剰余金の配当						134	134
当期純利益						914	914
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		779	779
当期末残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	973	1,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23	8,996	29	29	8,967
当期変動額					
剰余金の配当		134			134
当期純利益		914			914
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25	25	25
当期変動額合計	0	779	25	25	804
当期末残高	23	9,776	4	4	9,771

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	973	1,126
当期変動額							
剰余金の配当						224	224
当期純利益						1,073	1,073
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		848	848
当期末残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	1,822	1,975

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23	9,776	4	4	9,771
当期変動額					
剰余金の配当		224			224
当期純利益		1,073			1,073
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9	9	9
当期変動額合計	0	848	9	9	857
当期末残高	24	10,624	4	4	10,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、215億55百万円であります。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第54条の4に定める未成工事支出金及び工事損失引当金の表示に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	7,359百万円	6,806百万円
工事未払金	475百万円	313百万円

2 偶発債務

次の関係会社等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
被保証先		
従業員	11百万円	8百万円
富士古河 E & C (ベトナム) 社 (履行保証)		86百万円
	11百万円	94百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
完成工事高	12,552百万円	12,488百万円
受取配当金	98百万円	129百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式	1,424	1,384
(2) 関連会社株式	6	6
計	1,430	1,391

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与	395百万円	402百万円
固定資産評価損	77百万円	77百万円
退職給付引当金	1,046百万円	1,023百万円
関係会社株式評価損	466百万円	477百万円
未払確定拠出年金	113百万円	49百万円
その他	418百万円	427百万円
繰延税金資産小計	2,517百万円	2,459百万円
評価性引当額	730百万円	682百万円
繰延税金資産合計	1,787百万円	1,777百万円
繰延税金負債		
関係会社株式	22百万円	8百万円
その他	0百万円	4百万円
繰延税金負債合計	23百万円	12百万円
繰延税金資産の純額	1,763百万円	1,764百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		3.4%
永久に益金に算入されない項目		2.7%
住民税均等割等		2.7%
評価性引当金の当期増減額		2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が45百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	66
		(株)アドバンテスト	36,894	41
		宝印刷(株)	32,210	26
		湘南ケーブルネットワーク(株)	420	22
		古河機械金属(株)	100,000	18
		関西国際空港土地保有(株)	340	17
		(株)J S P	10,500	16
		マックスバリュ中部(株)	14,442	15
		富士通フロンテック(株)	10,275	12
		野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	11
		その他9銘柄	77,272	35
		小計	640,553	284
計			640,553	284

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	661	15	15	661	467	25	193
構築物	93			93	88	1	5
機械及び装置	899	80	6	972	592	38	379
車両運搬具	3			3	3		0
工具器具・備品	879	17	41	855	760	36	94
土地	371			371			371
リース資産	167			167	82	17	84
有形固定資産計	3,076	112	63	3,125	1,995	119	1,129
無形固定資産							
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	693	16		710	612	72	98
その他	0	2	1	2	0	0	2
無形固定資産計	727	19	1	745	612	73	133
長期前払費用	47	22	1	68	27	10	40
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	21	5	23	90
完成工事補償引当金	65	112		65	112
工事損失引当金	197	368	217		348

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額である。  
 2 完成工事補償引当金の当期減少額その他欄は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ( <a href="http://www.ffec.co.jp">http://www.ffec.co.jp</a> )に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第103期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日関東財務局長に提出

第104期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月13日関東財務局長に提出

第104期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月25日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

富士古河 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠 三 郎

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士古河E & C株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士古河E & C株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

富士古河E & C株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠 三 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河E & C株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。